

## 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合など、経理を他の会計と区別するために設置された会計です。本町には6つの特別会計があります。全会計とも実質収支は黒字決算となりました。

会計名	歳入	うち一般会計からの繰入金		歳出	差引
国民健康保険事業	4億9,868万円	3,120万円		4億9,856万円	12万円
後期高齢者医療保険事業	1億178万円	6,560万円		1億177万円	1万円
浦郷診療所	6,343万円	41万円		6,321万円	22万円
へき地三度出張診療所	1,301万円	635万円		1,282万円	19万円
簡易水道事業	1億8,253万円	3,448万円		1億8,222万円	31万円
下水道事業	2億1,285万円	1億6,614万円		2億1,204万円	81万円
合計	10億7,228万円	3億418万円		10億7,062万円	166万円

## 財政健全化指標

財政の健全化に関する比率が、定められた基準を越えると、財政健全化のための計画策定や起債の制限、歳出の削減等に取り組むこととなります。本町では、すべての比率において、基準を下回っており、健全な財政状況を示しています。ただし、今後は、学校建設事業やごみ処理施設整備事業などの町債償還額が増えるため、実質公債費比率及び将来負担比率については、比率が上昇することが予想されます。引き続き歳出抑制や計画的な事業実施に取り組み、健全な財政運営を行います。

### 財政健全化法の指標

指標	平成 27 年度	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
<b>実質赤字比率</b> 一般会計等の赤字から財政運営の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	15.0%	20.0%	-
<b>連結実質赤字比率</b> 全会計の財政運営の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	20.0%	30.0%	-
<b>実質公債費比率</b> 借金の返済額などの大きさから、資金繰りの危険度をみる比率	11.0%	10.7%	25.0%	35.0%	-
<b>将来負担比率</b> 一般会計等の借金残高から、将来的な財政への圧迫度をみる比率	72.7%	75.8%	350.0%	-	-
<b>資金不足比率</b> 公営企業会計の資金不足割合から、経営状況の深刻度をみる比率（赤字の場合算出）	黒字のため生じない	黒字のため生じない	-	-	20.0%

## 町債（公債費）残高

町債とは、町が事業を実施するために借りたお金のことです。

町の事業は、その年度に入る税収や補助金などでまかなうことを原則としますが、道路や住宅、上下水道、学校など使用期間が長く、また、事業費が多額となる事業については、町債を発行し、事業を実施しています。

今年度は、町債残高が減少しました。町債の借入については、償還時に国から地方交付税で補填される有利な町債を選択し、できるだけ後年度の負担が増えないように努めています。

会 計 名	平成 27 年度	平成 28 年度
一般会計	91 億 5,525 万円	92 億 4,220 万円
浦郷診療所	1,394 万円	1,268 万円
簡易水道事業	7 億 3,028 万円	7 億 1,072 万円
下水道事業	15 億 2,059 万円	14 億 340 万円
合 計	114 億 2,006 万円	113 億 6,900 万円

## 基金残高

町では、災害などの想定外の支出や歳入の急激な落ち込み、将来の借入金の返済などに備え、それぞれの基金を積み立てています。

平成 28 年度においても、これまでの行財政改革等の取組みや地方交付税などの歳入が安定していたことにより、大きく取り崩すことなく、財政調整基金、減債基金などの基金を積み立てることができました。

基金名	平成 27 年度	平成 28 年度
財政調整基金	9 億 9,370 万円	9 億 9,867 万円
減債基金	7 億 2,791 万円	8 億 1,734 万円
庁舎建設基金	1 億 9,968 万円	3 億 70 万円
学校建設基金	7,050 万円	0 万円
国保関連基金	4,785 万円	3,912 万円
その他基金	8,575 万円	8,619 万円
合 計	21 億 2,539 万円	22 億 4,202 万円

## 今後の見通し

西ノ島町の財政は、これまで行ってきた行財政改革や歳出削減などにより、人件費などの義務的経費が抑えられていることや、国から交付される地方交付税が比較的堅調に推移していることから、健全な財政状況が続いています。

しかし、公債費の増加による義務的経費の増加が見られ、今後、ごみ処理施設整備事業の町債借入を予定しており、財政状況は決して楽観視できませんが、引き続き健全な財政運営に取り組むとともに、総合戦略に掲げられた産業創出・人口減少対策などの重要施策の実現に取り組んでまいります。

